

一 般 質 問

入江裕二郎 議員
(自由民主党議員団)

定 額 給 付 金
(3月10日質問分)

問 福岡県は、定額給付金の支給に合わせ、県内の商工会議所等がプレミアムつき商品券を発行する際の印刷・広告費等を支援する事業の実施を決定している。同商品券の発行は、本市の活性化につながるかと考えるが、見解を聞きたい。

答 同商品券の発行については、二月に商工会議所から定額給付金事業による地域経済の活性化策として要望されている。また、本市全体の定額給付金の給付金額が約二十億円にもなることから、地元での消費拡大に期待を寄せている。
県の支援事業は、商工団体が実施主体となることから、引き続き商工会議所と協議を重ね、同商品券発行による地元消費に向けた取り組みについて、一定の支援を含め検討を進めたい。

大野 哲也 議員
(公明党議員団)

グリーン産業革命
(緑の社会への構造改革)

問 部局運営方針に掲げている新エネルギー産業の振興について、現状と今後の取り組みを聞きたい。

答 現在、レアメタルリサイクル事業、炭素繊維リサイクル事業の実証試験、太陽光発電メガソーラー事業、二酸化炭素分離・回収実証試験などが動き出している。各事業に対する本市のかわりは、直接的なものや企業等の取り組みを支援しているものなど様々だが、いずれの事業も今後の低炭素社会・循環型社会の実現には不可欠であり、本市の新産業創出の起爆剤となることを期待している。

国・県、関係企業等との連携による着実な事業推進や、新たな産業の芽となる可能性を秘めた取り組みの情報収集に努めながら、本市産業の振興につなげたい。

小野 晃 議員
(社民民主・護憲クラブ)

今こそ、公契約
条例の制定

問 本市の入札では、総合評価方式が試行されているが、官製ワーキングプアに歯どめをかけるためにも、また、公正・公平な公共サービスの実質を維持するためにも、公契約条例を制定すべきではないか。

答 同方式での入札は、価格以外の要素をあわせて評価し落札者を決める方式であり、技術力等に加え、障害者の雇用などの社会的な貢献や労働保険等への加入も評価項目としている。
今後、どのような評価項目を設定し評価することが適切かを十分に検証しながら行いたい。

なお、公契約条例の制定は、現行の労働関係法規等の根本にかかわる複雑な問題もあり、国・県や先進自治体等の動向に注視し、情報の収集や研究を行いたい。

金子 恵美子 議員
(自由民主党議員団)

市民と協働の
まちづくり

問 社会福祉協議会と行政との今後の連携について考えを聞きたい。

答 本市は、同協議会と地域福祉に関する理念を共有しつつ、十七年には大牟田市地域福祉計画と地域福祉活動計画を人が真ん中のまちづくりプランとして一体的に策定し、連携・協働のもと推進しており、次期地域福祉計画の策定も一体的に取り組んでいく。また、社会福祉事業に要する費用として人件費相当分の補助や人事交流も実施している。二十年度には地域交流施設の活用方法の研究事業を委託し、二十一年度予算には災害時等要援護者支援制度の登録促進や支援者育成等に係る委託費も計上した。

今後、お互いに役割分担・連携のもと、地域福祉の充実・強化を図りたい。

山口 雅弘 議員
(無 所 属)

これからのまちづくり

問 三池港整備など国の三大プロジェクトを活用したまちづくりの道筋を示すのは市長の責任だと思いが、具体的な所見を聞きたい。

答 三池港は、物流拠点基地のほか、国際港湾として利用促進を図るべく、ポートセールスを充実・強化するとともに、その需要拡大には後背地における産業支援や有明海沿岸道路が生かされてくるかと考える。
また、近代化遺産を生かし、観光面にも力を注がねばならないが、九州新幹線の開通が観光客誘致に貢献するものと考ええる。

一方、ハード面の充実とともに、だれもが安心して住みやすさを実感できる大牟田を実現するため、市民と一緒にまちづくりを進める協働の精神を根づかせることも重要と考える。